

(様式 1 - 3)

南相馬市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	市内埋蔵文化財発掘調査事業		事業番号	A - 4 - 1										
交付団体	南相馬市		事業実施主体 (直接/間接)		南相馬市 (直接)											
総交付対象事業費	40,835 (千円)		全体事業費		40,835 (千円)											
事業概要																
<p>埋蔵文化財の有無や所在する場合の範囲及び性質等を明らかにするため、試掘・確認調査を実施する。また、試掘・確認調査の結果、やむを得ず埋蔵文化財を破壊することになった場合には、記録保存のための発掘調査を実施し、調査成果をまとめた発掘調査報告書を刊行する。</p> <p><南相馬市復興計画 31 頁></p> <p>住宅再建の支援</p> <p>・震災により被災した市民については、災害救助法による住宅修理のための補助や集団移転事業により住宅再建の支援を行います。</p> <p><南相馬市復興計画 33 頁></p> <p>農林水産業への支援 (農地の再整備、漁業関連施設の整備、生産法人化による産業の再建、経営の複合化、除塩)</p> <p>・地震や原発事故により被害を受けた農地、森林、農業用・漁業用施設などの除染・除塩事業や復旧事業を進めるとともに、農林水産業者が安全・安心な農林水産物の生産・加工・販売ができるような環境整備により、農林水産業者の経営支援に取り組みます。</p> <p>・被災農地の大区画化と利用集積を進め、経営主体の生産法人化による大規模経営と農業経営の複合化の促進を図ります。</p> <p><南相馬市復興計画 35 頁></p> <p>○工業基盤整備推進 (工業団地の整備、企業誘致)</p> <p>・市内で操業を続ける事業所への支援を継続するとともに、国・福島県を含む関係団体と協議のうえ、新たな工業団地計画を着実に進め、市民の新たな雇用の受け皿となる企業誘致を推進します。</p> <p><南相馬市復興計画 37 頁></p> <p>災害に強い都市基盤の整備 (集団移転、防潮堤・防災林の整備、道路・河川堤防のかさ上げ等)</p> <p>・海岸部全延長の防潮堤の整備、河川堤防のかさ上げ、防災林の整備及び道路のかさ上げ等を行うとともに、防災集団移転促進事業による災害危険区域外への移転を促進するなど、災害に強い都市基盤の整備を図ります。</p> <p>今回の申請 (事業費ベース)</p> <table><tr><td>【既配分額】</td><td>全体事業費</td><td>執行済額</td><td>執行見込</td><td>執行残</td></tr><tr><td>A - 4 - 1 (埋蔵文化財 小高)</td><td>40,835 千円</td><td>- 670 千円</td><td>- 1,149 千円</td><td>= 39,016 千円</td></tr></table>							【既配分額】	全体事業費	執行済額	執行見込	執行残	A - 4 - 1 (埋蔵文化財 小高)	40,835 千円	- 670 千円	- 1,149 千円	= 39,016 千円
【既配分額】	全体事業費	執行済額	執行見込	執行残												
A - 4 - 1 (埋蔵文化財 小高)	40,835 千円	- 670 千円	- 1,149 千円	= 39,016 千円												

【今回申請額】(基幹事業付替え希望分)

C - 4 - 3 - 1 (大型園芸施設 南海老)	4,000 千円
D - 4 - 2 (災害公営住宅 中才)	5,000 千円
D - 23 - 2 (防災集団移転 上渋佐)	12,500 千円
D - 23 - 2 (防災集団移転 東町)	17,500 千円
合 計	<u>39,000 千円</u>

【内 訳】

- ・ 共済費： 3,275 千円
- ・ 賃 金： 20,314 千円
- ・ 報償費： 130 千円
- ・ 旅 費： 473 千円
- ・ 需用費： 6,174 千円
- ・ 委託料： 3,000 千円
- ・ 使用料： 5,634 千円
- ・ 合 計： 39,000 千円

【申請理由】 東日本大震災復興交付金基幹事業の防災集団移転促進事業等に伴い発掘調査された埋蔵文化財 4 件について、基幹事業完了後も出土記録・出土遺物等の整理作業ならびに発掘調査報告書の刊行業務が継続する見込みであることから、平成 28 年 4 月 19 日付復興庁総括官付参事官・文化庁文化財部記念物課長通知に基づき、当該経費を A - 4 事業として申請して対応するもの。

なお、申請対象とする経費は基幹事業で実施された公共事業に伴う発掘調査等の経費である。

当面の事業概要

- <平成 23～28 年度> 試掘調査・埋蔵文化財の整理作業ならびに発掘調査報告書の刊行
- <平成 29 年度> 発掘調査記録・出土遺物等の整理作業
- <平成 30 年度> 中才遺跡ならびに南海老南町遺跡の整理作業並びに発掘調査報告書刊行
- <平成 31 年度> 上渋佐原田遺跡整理作業並びに発掘調査報告書刊行
- <平成 32 年度> 東町遺跡整理作業並びに発掘調査報告書刊行

東日本大震災の被害との関係

南相馬市内で復興交付金基幹事業により実施された工事に伴う埋蔵文化財の発掘調査で作成・出土した、記録類や出土品の整理作業を行い、その成果について発掘調査報告書を刊行するもの。

関連する災害復旧事業の概要

効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1 - 3)

南相馬市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	37	事業名	道路事業 (市街地相互の接続道路)	事業番号	D - 1 - 5
交付団体	南相馬市		事業実施主体 (直接/間接)	南相馬市 (直接)	
総交付対象事業費	304,100 (千円)		全体事業費	588,200 (千円)	
事業概要					
道路事業 (市街地相互の接続道路) ・ 萱浜零線 (南相馬市原町区零地区) L = 1,916m , W=6.0(10.0)m < 南相馬市復興計画 38 頁 > 交通インフラの整備 (常磐線の再開、常磐自動車道の開通、県道原町川俣線の改良、八木沢トンネルの早期建設) ・ 常磐自動車道の早期開通やスマートインターの設置、常磐自動車道へのアクセス道、国道 6 号及び県道原町川俣線、原町・海老・相馬線、北泉・小高線、広野・小高線、相馬・浪江線などの整備促進を関係機関へ要望するとともに、高速道路や国・県道と連携した道路ネットワークを確立するため、主要市道の改良等を推進します。 【事業間流用による経費の変更】(平成 29 年 1 月 19 日) 残事業費を既配分予算の流用により充当することで、効率的な予算執行を図るため、D-4-3 災害公営住宅整備事業 (原町区) より 153,300 千円 (国費 : H25 予算 118,807 千円) を流用。これにより、流用後交付対象事業費は 304,100 千円 (国費 : 235,677 千円) から 457,400 千円 (国費 : 354,484 千円) に増額。 当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
< 平成 25 年度 > 測量設計 < 平成 26 年度 > 測量設計 < 平成 27 年度 > 用地取得、改良舗装工 < 平成 28 年度 > 用地補償、改良舗装工 < 平成 29 年度 > 用地補償、改良舗装工 < 平成 30 年度 > 用地補償、改良舗装工					
東日本大震災の被害との関係					
防災集団移転箇所の東側には幹線道路があるものの、今回の津波により通行できない部分が生じたため、新たに防災集団移転箇所を連絡する道路を構築し、震災前のように集落間のコミュニティが図れるように整備を図る。					
関連する災害復旧事業の概要					
・ 被災地域については、農地災害復旧を進めており本事業と調整を行っている。 効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式1-3)

南相馬市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成29年3月時点

本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	38	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業				事業番号	D-5-1	
交付団体		南相馬市	事業実施主体(直接/間接)			南相馬市(直接)			
総交付対象事業費		586,384千円	全体事業費			1,882,247千円			
事業概要									
災害公営住宅の入居者の家賃負担を軽減するため、家賃の低廉化を実施する									
対象	戸数	事業費		26-28年度		29年度		計	
(小高区)									
岡田地区	万ヶ迫団地	2戸	3,235千円	551千円	3,236千円	1,891千円	6,471千円	2,442千円	
東町地区	農協跡地外	20戸	22,288千円	11,030千円	22,289千円	20,844千円	44,577千円	31,874千円	
上町地区		18戸	20,708千円	9,414千円	20,707千円	24,072千円	41,415千円	33,486千円	
計	40戸	46,231千円	20,995千円		46,232千円	46,807千円	92,463千円	67,802千円	
(鹿島区)									
西町地区		30戸	84,132千円	68,311千円	34,830千円	30,168千円	118,962千円	98,479千円	
西川原地区		28戸	92,401千円	85,397千円	32,355千円	31,493千円	124,756千円	116,890千円	
西川原第二地区		32戸	32,832千円	24,597千円	32,832千円	26,021千円	65,664千円	50,618千円	
計	90戸	209,365千円	178,305千円		100,017千円	87,682千円	309,382千円	265,987千円	
(原町区)									
旧市立病院跡地		40戸	79,446千円	56,604千円	40,463千円	30,264千円	119,909千円	86,868千円	
大町駐車場		80戸	146,257千円	124,254千円	74,529千円	65,410千円	220,786千円	189,664千円	
サティ跡地		29戸	29,948千円	24,306千円	29,948千円	24,834千円	59,896千円	49,140千円	
栄町地区		33戸	33,794千円	29,047千円	33,794千円	30,819千円	67,588千円	59,866千円	
萱浜地区		38戸	41,343千円	31,016千円	41,343千円	32,928千円	82,686千円	63,944千円	
計	220戸	330,788千円	265,227千円		220,077千円	184,255千円	550,865千円	449,482千円	
合計	350戸	586,384千円	464,527千円		366,326千円	318,744千円	952,710千円	783,271千円	
申請額 783,271千円 - 586,384千円(通知済) = 196,887千円									
【事業間流用による経費の変更】(平成29年1月19日) 残事業費を既配分予算の流用により充当することで、効率的な予算執行を図るため、D-4-3 災害公営住宅整備事業(原町区)より196,887千円(国費: H25 予算 172,276千円)を流用。これにより、流用後交付対象事業費は586,384千円(国費: 513,084千円)から783,271千円(国費: 685,360千円)に増額。									
<南相馬市復興計画 31頁> 復興住宅の整備 ・震災により被災した市民のうち、自力での住宅再建が困難な世帯を対象とした災害公営住宅を整備します。 当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください									

当面の事業概要					
供用開始					
	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合計
小高区	0 戸	0 戸	0 戸	40 戸	40 戸
鹿島区	0 戸	58 戸	0 戸	32 戸	90 戸
原町区	0 戸	0 戸	120 戸	100 戸	220 戸
合計	0 戸	58 戸	120 戸	172 戸	350 戸
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により家屋の流失または全壊した家屋が 1,231 戸あまりの世帯が全壊したが、今後住宅再建が困難な方を対象に災害公営住宅を整備し、住宅困窮者を軽減させる。					
関連する災害復旧事業の概要					
効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

南相馬市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	39	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業				事業番号	D - 6 - 1	
交付団体		南相馬市		事業実施主体 (直接/間接)		南相馬市 (直接)			
総交付対象事業費		73,118 千円		全体事業費		250,301 千円			
事業概要									
災害公営住宅の入居者の内、特に低所得な入居者の家賃負担を災害公営住宅家賃低廉事業よりもさらに軽減するため、家賃の低減を実施する。									
対象		戸数		事業費		計			
				26 ~ 28 年度		29 年度			
(小高区)									
岡田地区		万ヶ迫団地		2 戸		334 千円 0 千円		334 千円 0 千円	
東町地区		農協跡地外		20 戸		3,148 千円 1,372 千円		3,148 千円 2,711 千円	
上町地区				18 戸		3,049 千円 662 千円		3,049 千円 1,488 千円	
計		40 戸		6,531 千円 2,034 千円		6,531 千円 4,199 千円		13,062 千円 6,233 千円	
(鹿島区)									
西町地区				30 戸		6,904 千円 7,396 千円		2,836 千円 3,605 千円	
西川原地区				28 戸		9,338 千円 10,052 千円		3,267 千円 3,682 千円	
西川原第二地区				32 戸		4,778 千円 3,934 千円		4,778 千円 4,709 千円	
計		90 戸		21,020 千円 21,382 千円		10,881 千円 11,996 千円		31,901 千円 33,378 千円	
(原町区)									
旧市立病院跡地				40 戸		8,853 千円 9,063 千円		4,427 千円 5,394 千円	
大町駐車場				80 戸		21,665 千円 21,495 千円		10,833 千円 12,089 千円	
サティ跡地				29 戸		4,437 千円 3,334 千円		4,437 千円 3,992 千円	
栄町地区				33 戸		4,949 千円 3,938 千円		4,949 千円 4,707 千円	
萱浜地区				38 戸		5,663 千円 4,431 千円		5,663 千円 5,952 千円	
計		220 戸		45,567 千円 42,261 千円		30,309 千円 32,134 千円		75,876 千円 74,395 千円	
合計		350 戸		73,118 千円 65,677 千円		47,721 千円 48,329 千円		120,839 千円 114,006 千円	
申請額 114,006 千円 - 73,118 千円 (通知済) = 40,888 千円									
【事業間流用による経費の変更】(平成 29 年 1 月 19 日)									
残事業費を既配分予算の流用により充当することで、効率的な予算執行を図るため、D-4-3 災害公営住宅整備事業(原町区)より 40,888 千円(国費 : H25 予算 30,666 千円)を流用。これにより、流用後交付対象事業費は 73,118 千円(国費 : 54,837 千円)から 114,006 千円(国費 : 85,503 千円)に増額。									
<南相馬市復興計画 31 頁 >									
復興住宅の整備									
・震災により被災した市民のうち、自力での住宅再建が困難な世帯を対象とした災害公営住宅を整備します。									
当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください									

当面の事業概要					
供用開始					
	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	合計
小高区	0 戸	0 戸	0 戸	40 戸	40 戸
鹿島区	0 戸	58 戸	0 戸	32 戸	90 戸
原町区	0 戸	0 戸	120 戸	100 戸	220 戸
合計	0 戸	58 戸	120 戸	172 戸	350 戸
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により家屋の流失または全壊した家屋が 1,231 戸あまりの世帯が全壊したが、今後住宅再建が困難な方を対象に災害公営住宅を整備し、住宅困窮者を軽減させる。					
関連する災害復旧事業の概要					
効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

南相馬市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	9	事業名	災害公営住宅整備事業(原町区)	事業番号	D - 4 - 3
交付団体	南相馬市	事業実施主体(直接/間接)	南相馬市(直接)		
総交付対象事業費	6,568,256(千円)	全体事業費	6,200,542(千円)		

事業概要

災害公営住宅の整備概要

地区名	住宅形態	戸数
大町東	R C 造及び木造	80 戸
大町西	R C 造	40 戸
大町南	R C 造	29 戸
萱浜	S 造及び木造	38 戸
栄町	S 造	33 戸

< 南相馬市復興計画 31 頁 >

復興住宅の整備

・震災により被災した市民のうち、自力での住宅再建が困難な世帯を対象とした災害公営住宅を整備します。

【事業間流用による経費の変更】(平成 29 年 1 月 19 日)

残事業費を既配分予算の流用により充当することで、効率的な予算執行を図るため、D-1-5 道路事業(市街地相互の接続道路)へ 135,780 千円(国費: H25 予算 118,807 千円)を流用。これにより、流用後交付対象事業費は 6,568,256 千円(国費: 5,747,223 千円)から 6,432,476 千円(国費: 5,628,416 千円)に減額。

【事業間流用による経費の変更】(平成 29 年 1 月 19 日)

残事業費を既配分予算の流用により充当することで、効率的な予算執行を図るため、D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業へ 196,887 千円(国費: H25 予算 172,276 千円)を流用。これにより、流用後交付対象事業費は 6,432,476 千円(国費: 5,628,416 千円)から 6,235,589 千円(国費: 5,456,140 千円)に減額。

【事業間流用による経費の変更】(平成 29 年 1 月 19 日)

残事業費を既配分予算の流用により充当することで、効率的な予算執行を図るため、D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業へ 35,047 千円(国費: H25 予算 30,666 千円)を流用。これにより、流用後交付対象事業費は 6,235,589 千円(国費: 5,456,140 千円)から 6,200,542 千円(国費: 5,425,474 千円)に減額。

当面の事業概要

事業完了

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災の津波により 1162 世帯が全壊したが、今後住宅再建が困難な方を対象に災害公営住宅を整備し、住宅困窮者を軽減させる。

関連する災害復旧事業の概要

効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--